

Title	ドイツ語の価値：「欧州言語年2001」に寄す
Sub Title	Deutsch in der EU : anlässlich des Europäischen Jahres der Sprachen
Author	中山, 豊(Nakayama, Yutaka)
Publisher	慶應義塾大学藝文学会
Publication year	2001
Jtitle	藝文研究 (The geibun-kenkyu : journal of arts and letters). Vol.80, (2001. 6) ,p.263(106)- 278(91)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00072643-00800001-0278

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ドイツ語の価値

——「欧州言語年2001」に寄す⁽¹⁾——

中山 豊

we must ...accustom ourselves to look upon English and Hottentot with the same cool, yet interested, detachment. (Sapir 1921 : 124)

A language becomes an international language for one chief reason : the political power of its people - especially their military power.

(Crystal 1997 : 7)

0. はじめに

研究対象としての言語を、冷静かつ公正な態度で観察しなければならない、というのは言語学者が守るべき心得とされてきた。どの言語も潜在的には、人間が考え、言いうるすべてのことを表現する資質を備えている点で平等であることには疑いの余地はない。

しかし6703あるともいわれている地球中の言語を (Grimes1996), その地域的・機能的通用度, 社会的地位などの観点から比較すれば, そこには英語のようなトリプル A の評価が与えられるであろう言語から, 絶滅の危殆に瀕している2500以上の言語まで, 大きな格差が存在していることも確かである。言語は社会的, 政治的, 経済的, 文化的観点から評価の対象

になりうるのである。

質的には互いに遜色の無い文化的価値をもつ言語がひしめきあう中から、どれを共通語に選ぶのか、というのは欧州が抱え続けて来た悩みであり、EU（欧州連合）はこの問題の最終的な解決案を見いだしていないのが現状だ。

本稿では、筆者の専攻するドイツ語に、数値化しやすい指標として、1) 話者人口と地理的分布、2) 非母語話者と学習者の数、3) 公用語としている国家の数、4) 言語の経済力・政治力、5) 言語忠誠度の基準をあて、EUの他言語との比較によりドイツ語の価値を評価しつつ、欧州の言語風景の現在と未来の輪郭を描き出してみたい。

1. 母語話者人口と地理的分布

ある言語の社会的価値を判断するときに、まず思いつくのが、その言語でどれだけの人々とのコミュニケーションが可能となるか、また旅行などで移動したときにどのような地域で通用するか、という自然的条件であろう。EU15カ国は、2001年2月27日に、旧東欧10カ国に地中海のキプロス、マルタを加えた12カ国の受け入れに備えたニース条約に調印した。この拡大EUの言語と分布をまとめたのが表1で、(A) 加盟（候補）国で母語として話されている言語名、(B) 域内での言語の母語話者数（単位100万人）、(C) 10万人以上の母語話者が居住している加盟（候補）国名（カッコに入っているのは候補国）、(D) EU域外の国・地域に居住している母語話者の人口（単位100万人）、を示している。「その他」と付記してあるのは母語話者人口が1000万人に満たない言語名である。⁽²⁾

ドイツ語は拡大EUでも、人口、居住国のいずれをとっても第1位であり続け、ヨーロッパ有数の地域大言語であり、東方拡大によってわずかではあるが母語話者を増やすことになる。ドイツは地理的にはヨーロッパの中央に位置し、世界でも最多の国と国境を接している国である。ドイツ語の東西南北ヨーロッパをつなぐ懸け橋としての役割は東方拡大後はさらに増大するであろう。旧植民地帝国の言語である、英語、スペイン語、ポル

(A) 言語	(B) 域内話者数	(C) 居住加盟(候補)国	(D) 域外話者数
ドイツ語	86 (87)	ドイツ, オーストリア, フランス, イタリア (ポーランド, ハンガリー, チェコ)	5
フランス語	57	フランス, ベルギー, イタリア	16
英語	56	イギリス, アイルランド	356
イタリア語	55	イタリア	4
トルコ語	50	(トルコ)	—
ポーランド語	38	(ポーランド)	—
スペイン語	29	スペイン	256
ルーマニア語	20	(ルーマニア)	3
オランダ語	20	オランダ, ベルギー, フランス	—
ハンガリー語	12	(ハンガリー, ルーマニア, スロバキア)	0, 5
チェコ語	10	(チェコ)	—
ギリシャ語	10	ギリシャ	—
ポルトガル語	10	ポルトガル	150

その他：ブルガリア語，スウェーデン語，カタルニア語，スロバキア語，デンマーク語，フィンランド語，リトアニア語，ロマニ語，オクシタン語，ガリシア語，スロベニア語，ラトビア語，サルデーニャ語，アイルランド語，エストニア語，ブルトン語，バスク語，キムリア語，フリースランド語，ルクセンブルク語，コルシカ語，マケドニア語。

表1 EU 東方拡大後の母語話者数とその居住国

ポルトガル語は、域外居住話者数のほうが多い言語で、対外交流にとって有益であることも拡大によって変わることはないであろう。

2. 非母語話者と学習者の数

言語の価値を評価する上で、母語話者の数以上に重要なのが、第2言語あるいは外国語としてその言語を使う非母語話者の数である。中国語より英語のほうが高い評価を受けるのがよく持ち出される例である。価値が高い言語は、より多くの人々をひきつけ、さらにその価値を高め、逆に評価の低い言語は次の世代にもしだいに見放されて価値を失い続け、最終的には消滅の道をたどることになる。このメカニズムはマタイ伝13章12節にちなみ、「マタイ効果」と呼ばれることがある (Ickler1993: 20)。

	母語話者	非母語話者	合計	KP (積)
英語	16	31	47	496
ドイツ語	24	8	32	192
フランス語	16	12	28	192
イタリア語	16	2	18	32
スペイン語	11	4	15	44

表2 EU市民に占める各言語母語・非母語話者の割合/合計/積

ブルトン語には1900年には100万人の話し手がいた。が100年もたないうちに、それだけを専用する話し手は10万以下にまで減少した（田中/ハールマン1985: 155）。言語は価値を失えば、冷厳なマタイ効果の作用で驚くほど短期間のうちに絶滅の危殆に瀕してしまうのだ。

2.1 “Kommunikationspotential”

表2はEU委員会が発表した、EU加盟国における英語、ドイツ語、フランス語の3言語の母語と非母語話者の割合、その合計、乗積（積は筆者が付け加えた）を示したものである。⁽⁹⁾

表2から、母語話者の数ではドイツ語に及ばない英語とフランス語が、非母語話者の数では、いずれもドイツ語を上回り、さらに母語話者と非母語話者の値を乗じて得た値では、英語と他の言語との差は大きく広がり、フランス語はドイツ語と肩を並べて2位となる、ことが分かる。また、これら3言語と4位のイタリア語との差は合計値を用いたときよりも顕著となる。Graddol (1997: 13) の「EUの言語階層で頂点に立つ3大言語」も表2の上位3言語にたつ3大言語と一致する。母語話者と非母語話者の積は単なる合計よりも言語の通用力をより鮮明に反映する指標で、Kommunikationspotential（以下KPと略す）と呼ばれることもある（Ammon 2000b: 142）。

2.2 有益と思われる言語

英語やフランス語のように非母語話者が多い言語は、多くのEU市民によって高い評価を受けていると考えられる言語でもある。言語が有益と思

EU15カ国	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン
1. 英語 79	1. 仏語 83	1. 英語 97	1. 英語 94	1. 英語 95	1. 英語 92
2. 仏語 44	2. 独語 66	2. 独語 53	2. 仏語 55	2. 仏語 43	2. 仏語 31
3. 独語 34	3. 西語 20	3. 西語 32	3. 西語 12	3. 独語 39	3. 独語 16

表3 EU市民が有益と考える言語の支持率(数字は%)

われるかどうかは、その言語が学習者を集められるかどうかを左右する重要な要因の1つである。表3はEUが1995年に域内市民を対象に、「母語以外で最も有益と思われる言語を2つ挙げてください」という質問をしたときに得られた回答を示したものである(Eurostat Yearbook96: 107)。

EUが東方に拡大すれば、ドイツ語を重要と考える市民の割合が増加することが予想される。国立国語研究所は1996年より、世界各国間のコミュニケーションで今後、必要になるとと思われる言語の調査を行ったが、中欧加盟候補国で唯一調査対象となったハンガリーでは、1位は英語(90%)であるが、ドイツ語(67%)は2位で、3位のフランス語(16%)を大きく引き離している。加盟交渉は始めていないものの候補国の1つであるトルコでも、ドイツ語の支持率は36%で英語(95%)に続いて2位を占め、フランス語(23%)はトルコ語(35%)にも及ばず4位に位置しているに過ぎない(江川/米田1999: 15)。

ベルリンの壁が取り払われ、共産圏諸国が崩壊した後、イギリスのHurd外相(当時)は英語を可及的速やかに外国語教育の中心に据えさせなければならない、と指示したが、1991/92年の年報でBritish Councilは「迅速にかつ創意をもって」この要請に応えた、と報告している(Stark2000: 96)。

では、イギリスはどのような言語政策を具体的にとったのだろうか。いくつかの例を見てみよう。複数のドイツ人職員の証言だが、彼らはプラハ、ワルシャワ、ブダペストと交渉する時には、たとえ相手が望んでも、ドイツ語を使わないよう命令された。また東欧で職員を公募する際には、ドイツ語ではなく、英語ないしは(ほとんど使える人がいない)フランス語の能力のみが求められた(Stark2000: 99)。

言語政策による人々の言語行動操作の舞台は東欧だけではない。EU市民である大学の研究者がEUの研究助成金を申請するために提出する書類を書くときには、11の公用語のどれを使用してもかまわない原則があるにもかかわらず、現実には翻訳処理の対応ができないことを理由に、英語の使用を半ば強制されてしまうケースが多い (Matthias2001: 4. 6)。

EUが欧州評議会と共催する「欧州言語年2001」のホームページを開くと、11の公用語のどれもが選べるようになってはいるが、興味深い言語意識調査であるEurobarometer (注1 参照) は英語版とフランス語版しか用意されていない。

2.3 学習者数と外国語能力

有益と見なされる言語はマタイ効果の好循環に乗り、学習者を増やしていく。この恩恵を最も受けるのは英語である。EUの普通科中等教育で生徒が学ぶ外国語の中では、英語の占める割合が最も高く (88%)、フランス語 (32%) とドイツ語 (18%) に大きく水をあけている。⁽⁴⁾この順位は表3のEU15カ国で有益と思われる言語の順位と一致している。

言語学習者は未来の言語使用者であるから、英語はKP値において他言語をさらに引き離していくことが確実に予測できる。しかも英語国民は自分の財産である英語の価値を高めるための費用を自ら負担しなくても、他の言語集団が国をあげて投資してくれるのである。例えばドイツの国、州、地方自治体が英語教育のために支出している額は毎年300億~400億マルクにもものぼると言われている (Matthias 2000)。

EUはどの市民も3つの域内の言語を使いこなせるようになることを目標としているが、現実にはEU市民は平均して1, 2ヶ国語しか学んでおらず、目標とはまだ開きがある。

最も有益な英語を母語とする英語国民は他言語を学ぶ意欲に欠けている。外国語を全く解さない人はEU全体では51%を占め、各国別のワーストランキングではアイルランド (68%)、イギリス (65%) の英語国民がトップで、ポルトガル (63%)、スペイン (60%)、ギリシャ (56%)、イ

タリア (54%), フランス (52%) の南欧諸国が続き、ドイツ語圏のドイツ (50%), オーストリア (45%) の両国は中程度の語学力をもち、ベルギー (36%), フィンランド (34%), スウェーデン (22%), デンマーク (17%), オランダ (14%), ルクセンブルク (4%) などのアルプス以北の中小諸国の外国語リテラシーが高いことがEUの調査で分かっている。⁽⁵⁾

現加盟国の中ではフランス語ほど学習者が多くないドイツ語も、中東欧の加盟候補国であるハンガリー、チェコ、スロバキアでは英語を凌いで第1外国語の地位を守っており、ポーランドでは英語に次いで第2位、リトアニア、ラトビアでは英語、ロシア語に次いで第3位、ブルガリアでは英語、フランス語に次いで第3位、ルーマニアではフランス語、英語、ロシア語について第4位の学習外国語となっている。これら中東欧の8カ国全体の学習者数では英語には及ばないが、フランス語を大きく引き離して第2位に位置している (Davidheiser 1998: 195)。

3. 公用語として採用している国家の数

言語が公用語として使用されるかどうかは、その使用者の集団が共同体を維持していく上でも、社会に参加していくためにも大きな意味をもつ。

EUでは各加盟国国内の全地域に渡って公用語として使用されている言語のみをEUの公用語として認めているので、500万足らずの母語話者しかないデンマーク語やフィンランド語はEU公用語であるが、700万ものEU市民が使うカタロニア語は、地域的公用語の地位しかないために、EU公用語としては採用されない、という言語間の不公平が生じている。

EU域内で公用語としての地位を最も多くの国で認められているのはドイツ語であり、その内訳はドイツ、オーストリア、ルクセンブルク (ただしフランス語、ルクセンブルク語とともに)、イタリア、ベルギー (ともに地域的公用語) の5カ国である。これに続くのがフランス語で、フランス、ベルギー (共公用語)、ルクセンブルク (共公用語)、イタリア (地域的公用語) の4カ国が公用語として認めている。その他の諸言語は2カ国

あるいは1ヶ国のみが認めているに過ぎない。⁽⁶⁾

4. 言語の経済力と政治力

経済力と軍事力は言語の価値を決定する最も重要な要因であると言われる (Chrystal 1997: 7, Stoll 2000: 50)。冷戦が終わり唯一の超大国として残り頂点の極みにあったアメリカの Summers 財務副長官 (当時) が「GNP でも、軍事力でも過去300年、アメリカほど2位の国を引き離れた国はなく、英語からコカ・コーラ、インターネットに至るまで、過去数百年間でも米国ほど世界全域において力をもった国はない」と豪語しているように⁽⁷⁾、現在の英語はドルや武力と三位一体となって強いアメリカの象徴になっている。ドルに対抗して共通通貨のユーロを導入した欧州であるが、1つの民族語にかたよらない中立的なヨーロッパ市民全体の共同意識を作り上げるような共通言語を作り出そうとする運動は、言語ナショナリズムに対しては目下のところ無力である。

4.1 言語の経済力と言語の経済的価値

言語の「経済力」はその使用者が経済活動によって生む価値であり、他方「経済価値」は言語自体がもつ価値で、この二つは必ずしも一致するわけではない。例えば、ラテン語は母語話者がいないので「経済力」はゼロであるが、世界中に学習者がおり、参考書や辞書の売上や学校の教師の生活を支えているという意味で「経済価値」はゼロではない (宮島1994: 24)。

4.1.1 言語の経済力

「言語の経済力」の指標として用いられるのは、GNP (国民総生産) ないしは GDP (国内総生産) で、世界経済に占める比率を使っても総額をそのまま使っても算出することができる。どのデータをどの方法で使うかは、研究者によってまちまちであるが、言語の序列関係を見る有力な指標であることに変わりはない。⁽⁸⁾

表4は世界全体のGDPを1とした時の各言語集団が占める割合で、こ

1. 英語	0.3143
2. 日本語	0.1443
3. ドイツ語	0.0841
4. フランス語	0.0612
5. スペイン語	0.0534
6. イタリア語	0.0471

1. 英語	9211
2. 日本語	4964
3. ドイツ語	2469
4. スペイン語	1499
5. フランス語	1451
6. 中国語	1151

1. ドイツ語	2197
2. フランス語	1339
3. イタリア語	1101
4. 英語	1061

表4 言語経済力 (対世界比) 表5 言語経済力 (単位10億\$) 表6 欧州での言語経済力 (単位10億\$)

の比率は、国連の“National Accounts Statistics: Analysis of Main Aggregates, 1988-1989”に基づきフランス語であれば、「フランスのGDP (比率)×1.0+ベルギーのGDP (比率)×0.5+カナダのGDP (比率)×0.26…」のようにGDP比率にその国の人口に占めるフランスを母語とする集団の割合を乗じて宮島 (1993: 32) が算出したものである。

これに対して表5と表6ではGNPの米ドル換算額を使っている。表5はStoll (2000: 50) が“Britannica Book of the Year 1997”をベースに例えば英語の経済力であれば、アメリカ、イギリス、アイルランド、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの英語圏諸国6カ国のGNPを合計している。表6のNavarro (1997) もBritannica (ただし1995年版) を用いているが、地域別の経済力も提示しているので、欧州における言語経済力を見るには便利である。

世界的規模で見ればアメリカ経済を背景にした英語の圧倒的優位はゆるがないが (表4と5参照)、欧州に限定すれば、ドイツ語の経済力は英語を含めた他の諸言語を大きく引き離している (表6)。この大きな経済力に応じてドイツは1国でEUの3割近い予算を負担しており、その言語は1993年9月以来、英語とフランス語とならんで実務語として承認されている (マクレー1995: 66)。しかしドイツ語の使用頻度は日々のEUの実務をこなしていく上では、英仏語の3分の1足らずでしかなく、実務語としての地位は「ヨーロッパ最大の給与支払い係であり、かつ欧州で最も人口の多い国の言語に対する口先だけの好意」として承認されているに過ぎない。⁽⁹⁾

4.1.2 言語の経済価値

書籍・雑誌・教材の出版、英会話スクール、そして通訳・翻訳業などを

含めた英語の経済価値は、日本の市場だけでも3兆円にのぼるとも言われるように⁽¹⁰⁾、ここでも英語が他の諸言語を圧倒している。クルマス(1993: 409)は、イギリスで作られた英語教材は10億ポンド以上の規模で世界市場で販売されており、Pennycook(1994: 156)は1992年にはこの額が15億ポンドに伸びると予想したレポートを紹介している。英語ビジネスはイギリスの大きな輸出産業に成長したのである。

Pennycookは同じ箇所で、「冷戦終結後の東欧は有力な言語市場であるが、東欧におけるライバルはアメリカではなくドイツや北欧諸国である」とのBritish Councilの報告にも言及している。中東欧でどの言語が外国語として学ばれるかは言語ビジネスには非常に大きな意味をもっている。英語圏諸国は2.2で見たようにそのチャンスの前髪をしっかりとつかんだのである。

4.2 言語を支える政治力

(1) 国際機関の公用語・実務語

国際機関の公用語・実務語に指定されるかどうか、国際条約を結ぶときにどの言語を用いるか、などは言語の地位を測る大きな目安となる。使用言語の選択の基準となるのは、使用者間の力関係である。国連の安全保障理事会の常任理事国は第2次世界大戦の戦勝国で、いずれも核兵器を保有し、その言語はすべて国連の公用語となっている。

1998年の国連通常予算の日本の分担率は17,981%で滞納常習国アメリカを除いた、仏(6,49%)、英(5,07%)、ロシア(2,87%)、中国(0,90%)の4常任理事国の合計分担率15,33%をも上回っている。しかし日本国民は日本語で国連の情報にアクセスすることはできない。ドイツは9,63%と英仏を上回る負担を負いながらも、他のオーストリア、スイス、リヒテンシュタインといったドイツ語圏諸国とともに国連文書のドイツ語への翻訳にかかる費用を長年自己負担し続けている(Stark 1998, Kap. 7)。

「欧州言語年2001」を協力して立ちあげたEUと欧州評議会のいずれの機関においても優遇されているのは英語とフランス語であるが、Stark

(2000: 98) によれば EU がこのような体制になったのには次のような経緯がある。英国の EU (当時は EC) 加盟を目前にして、フランスの地位低下を恐れる Pompidou 大統領がイギリスの Heath 首相から、ブリュッセルに着任する英国人官僚はフランス語ができる人間に限る、という約束をとりつけておいたのである。ドイツはドイツ語ができる職員の派遣を要求するどころかそれまでフランス語と並んで実務語の役割をもっていたドイツ語の使用を自ら放棄したのである。1 度使われなくなったドイツ語はマタイ効果によってさらに使用頻度を落とし、後に Kohl 首相がたびたびドイツ語を平等に扱って欲しいと要求したときには西部はフランス語、東・北部は英語でそれぞれの覇権を認めるという役割分担がほぼ確立してしまっていた (Stark 1993: 15)。

欧州評議会でドイツ語を完全な実務語として採用しない理由として挙げられるのが、ドイツ語を認めるとイタリア語やスペイン語も加えなければならず、翻訳費用が膨大なものに膨れてしまう⁽¹¹⁾、という論理だが、これは国連でドイツが実践している「受益者負担の原則」を取り入れれば解決する問題ではなからうか。

欧州評議会の論理は EU でのドイツ語排除の論理でもあり、この排除が続けば、すでに企業内の公用語を英語にしつつあるドイツは早晚 EU においても英語を単一共通語とする方針をとるであろう。さらに東欧も雪崩をうって英語化し、英語とフランス語の KP の格差はマタイ効果が働いて巨象とネズミとの差のように広がる。そうなれば、フランスはこれまでのように、「普通乗車券でグリーン車に乗り続ける」ことができなくなろう。ドイツがイタリアやスペインにつきつけられてきた論理をフランスに対して向けるからだ。現実にはこの徴候となる事件が起きている。2001年1月30日にスウェーデン北部にある Jokkmokk で開かれた EU の会議をドイツは、ドイツ語への同時通訳がなされないという理由でボイコットしたが、ドイツはスウェーデン政府に、フランス語をはずして英語のみで運営するならば要求を引き下げてもよい旨を伝えている。⁽¹²⁾ドイツのフランクフルトにある欧州中央銀行 (ECB) は既に English only となっているが、21世

紀に EU 全域が ECB 化することもありえないシナリオではない。

(2) 社会学会の公用語

学会での言語は “Die Spitzenforschung spricht englisch” (Ammon 1998: 221) とされるように英語の絶対的な優位は揺るがない。しかしこの学問の世界でも政治力が強く働いていることは否めない。

国際社会学会 (ISA) の会長 Wallerstein ニューヨーク州立大学教授が 1995年にドイツ語を学会の公用語の 1つに加えようと提案した。ドイツが民主国家として統一されドイツ語圏諸国が政治的に重要となり、また東欧におけるドイツ語の地位が高いこともさることながら、社会学にとってドイツ語の価値は高いから、という純粋に学問的な動機に基づいて出された提案であった。その時の反対意見は新しい公用語を加えるならばバランスを考えて中国語かアラビア語などの非ヨーロッパ語を採用せよ、などという学問とは全く関係のない主張であった。現在の ISA の公用語は英語、フランス語、スペイン語であるが、社会学においてドイツ語はスペイン語よりもはるかに重要な言語である。1997年に ISA は、20世紀において最も影響力の強かった社会学上の著書10点をアンケートをとり選出した。その10点のうち半分は Max Weber (2点), Peter Berger/Thomas Luckmann (共著), Norbert Elias, Jürgen Habermas といったドイツ語圏出身の著者の手によるものであった。他は 4人は英語圏、1人はフランス語圏出身で、スペイン語圏出身の著者は皆無である。⁽¹³⁾

(3) 軍事力

US English の要請に応えた著書で Crystal (邦訳1997: 15) は「ある言語が国際語になるのは、1つの理由による。その話者のもつ力、なかでも軍事力がこれである」と断言している。軍事力は国防予算の額でも分かるが、ここでは年間の兵器輸出額を指標としてみたい。少し古い統計だが、ストックホルム国際平和研究所の調査 (SIPRI 年鑑) によると、1992年の国別兵器輸出実績は、1位アメリカ (84, 29億\$), 2位ロシア (20, 43), 3位ドイツ (19, 28), 4位中国 (15, 35), 5位フランス (11, 51), 6位イギリス (9, 52) の順となっている。⁽¹⁴⁾これら死の商人たちの

言語はいずれも Graddol (1997: 13) が大言語・広域言語として世界の言語階層でトップに格付けしている言語でもある。

5. 言語忠誠度と公正さ

言語を評価するときには、数値化できる要因だけではなく、どれだけ使用者が自分の言語を支える気概があるのか、という言語忠誠度をも考慮しなければならない。

フランスのある首相は、「自分の言語を広めたかったら他人の言語は使わない」と明言した。イギリスの紳士は、さすがにこんなはしたないことは口には出さない。“Everybody speaks English anyhow” という顔をして躊躇なく英語で話し始める。ドイツ人のあるアフリカの国に駐在していた大使は、ドイツ人の開発援助隊の労をねぎらって開いたパーティーに1人のフィンランド人が顔を出して、流暢なドイツ語で会話に加わったとたん、「さあこれからは英語で話しましょう」と呼びかけた (Stark 1993: 13ff.)。また日本のある高名な言語社会学者は、日本国内で知らない外国人にあったときにはまず日本語を使い、相手が日本語が使えないと分かって初めて “Oh, you don't speak Japanese. What a pity!” と英語に切り換える (鈴木2001: 128ff.)。

自分の言語を支えていく上で最も理想に近く、かつ他言語話者に対して最も公正なのは今挙げた中のどの言語行動であろうか。あるいはこれら以外の対応の仕方もあるのであろうか。

「欧州言語年2001」の成功を祈りたい。

注

- (1) 本稿では執筆中に発表された Eurobarometer Report 54 “Europeans and languages” (15. 2. 2001) は部分的にしか考慮していない。
- (2) Frank (1999: 12) をもとに作成。トルコは加盟交渉を開始していないが、候補国の1つである。
- (3) The European Commission (2001): Languages in Europe, <http://europa.eu.int/comm/education/languages/lang/europeanlanguages>.

html

- (4) Sozialpolitische Umschau vom 26. 5. 1997, <http://www.bundesregierung.de/inland/bpa/umschau/1997/su97052605.html>
- (5) Eurostat Yearbook (1996: 106) による。ドイツの数値は旧東ドイツ (65%) を含めたもので高いが、旧西ドイツ (46%) ではほぼオーストリアと同じ割合になっている。2000年12月の時点でも外国語が話せないイギリス人は66%でEU域内でワースト第1位に輝き、語学下手は変わっていない。駐英ドイツ大使 Hans-Friedrich von Ploetz はフランス大使とともに、イギリス人の外国語学習への関心の無さに業を煮やし、英国の政治誌 “The Spectator” (2月17日号: 13f.) に共同投稿し、外国語習得の必要性を訴えた (朝日新聞夕刊2001年2月20日, “Botschafter wollen die Fremdsprachen retten”, *Bremer Nachrichten* vom 17. 2. 2001).
- (6) Ulrich Ammon: “Deutsch hat ein Potential für internationale Kontakte”, *Die Welt* vom 9. 7. 1999.
- (7) Lawrence Summers: “The Challenges of Success”. Treasury News from the Office of Public Affairs. April 28, 1998. PR-2401.
- (8) 言語経済力の数値算定をめぐる問題については宮島 (1994) を参照。
- (9) “Europe’s languages”. *The Economist* vom 29. 8. 1998.
- (10) 『広告』 (1998) 3 / 4, 10頁。
- (11) “Gegen Deutsch als dritte Amtssprache”, *FAZ* vom 13. 5. 1993.
- (12) “Berlin facht Sprachenstreit an”, *Frankfurter Rundschau* vom 1. 2. 2001, “Die deutsche Sprache als EU-Dauerbrenner”, *NZZ* vom 1. 2. 2001.
- (13) Ulrich Ammon: “Viele Sprecher machen noch keine Wissenschaft”, *Die Welt* vom 20. 10. 1998.
- (14) 読売新聞1994年6月1日。

参考文献

- Ammon, Ulrich (1998) : Ist Deutsch noch internationale Wissenschaftssprache? Berlin/New York.
- (Hg.) (2000a) : Sprachförderung. Schlüssel auswärtiger Kulturpolitik. Frankfurt a. M. et al.
- (2000b) : Auf welchen Interessen beruht Sprachförderungspolitik? Ansätze einer erklärenden Theorie. In : Ammon (2000a), S. 135-150.
- Crystal, David (1997) : English as a global language. Cambridge. [國弘正雄 (訳) 『地球語としての英語』みすず書房 1999]

- Davidheiser, James (1998) : Die auswärtige Sprachpolitik der Bundesrepublik Deutschland aus der Sicht eines amerikanischen Germanisten. In : Muttersprache 108, S. 193-206.
- Eurostat Yearbook '96. Published by Office for Official Publications of the European Communities Luxembourg.
- Frank, Helmar G. (1999) : Europa so - oder besser? Berlin/Paderborn.
- Graddol, David (1997) : The Future of English? London. [山岸勝榮 (訳) 『英語の未来』 研究社 1999]
- Grimes, Barbara (ed) (1996) : Ethnologue. Languages of the World. www.sil.org/ethnologue/distribution.html
- Ickler, Theodor (1993) : Wie gut ist die deutsche Sprache? In : Ickler, Th. (Hg.) : Beiträge zur Linguistik und Didaktik des Deutschen als Fremdsprache. Hildesheim et al, S. 201-226.
- Matthias, Ulrich (2001) : Das Sprachenproblem in Europa. <http://home.t-online.de/home/ulrich.matthias/ejl.htm>
- Navarro, Fernando A. (1997) : Which ist the world's most important language? In : Lebende Sprachen 42. 1, S. 5-10.
- Pennycook, Alastair (1994) : The Cultural Politics of English as an International Language. London.
- Sapir, Edward (1921) : Language. An Introduction to the Study of Speech. New York.
- Stark, Franz (1993) : Faszination Deutsch. Wiederentdeckung einer Sprache für Europa. München.
- (1998) : Deutsch 2000. Materialien zur Fernsehsendung. www.br-online.de/bildung/deutsch2000
- (2000) : Sprachförderung und Außenpolitik - Kritik der Politik der Bundesregierung. In : Ammon (2000a), S. 93-102.
- Stoll, Karl-Heinz (2000) : Zukunftsperspektiven der Translation. In : Lebende Sprachen 45. 2, S. 49-59.
- 江川清/米田正人 (1999) : 「日本語観国際センサス」 『言語』 18, 4月号, 12-20。
- クルマス, フローリアン (1993) : 『言葉の経済学』 (諏訪功, 菊地雅子, 大谷弘道訳) 大修館書店 [Florian Coulmas : Die Wirtschaft mit der Sprache Frankfurt a. M. 1992]。
- 鈴木孝夫 (2001) : 『英語はいらない! ?』 PHP 研究所 (=PHP 新書136)
- 田中克彦/H. ハールマン (1995) : 『現代ヨーロッパの言語』 岩波書店 (=岩波新書292)。

- マクレー, ケネス D. (1995) : 「ECにおける多言語政策の展開とその課題—
言語の平等性はどこまで可能か」『国際政治』第110号, 55-69。
- 宮島達夫 (1993) : 「言語の経済力」『言語』22, 12月号, 32-33。
- 宮島達夫 (1994) : 「「言語の経済力」の歴史的展望」『日本語学』13, 12月号,
19-25。